

とまちちゃん通信

角ともこ県議会レポート 2014.9 September vol.30-1

介護の安心はもうすぐになる

8月25日、元厚生労働大臣政務官の山井和則衆議院議員を講師に「どうなる介護の明日」医療・介護総合推進法で安心の老後へサービスを介護保険か後になるのか」と題して、民主体党島根県連主催の講演会が開かれました。

今年6月に国会で、医療・介護総合推進法が成立しました。市町村事業となると、それぞれが異なる中で、サービスの量

この法律の成立で特に問題となっていたのが、介護保険から介護認定を受けた高齢者へのサービスを介護保険から介護サービスに移行する、いわゆる「要支援切り」です。市町村事業となると、それぞれが異なる中で、サービスの量や質に格差が出てくることは否めません。新たな仕組みで、これまでのようなサービスが確保されるのか、高齢者や家族のみならず不安が広がっています。

障費に充てることを約束に消費税が増税されました。しかし、それにも関わらず、医療、年金、介護のカットが行われ、負担だけが増えていく状況になっています。

要支援の介護サービスを地域のボランティアによる支援活動に代えていく動きもあり、サービスの格差や住民の負担が増えていくことなどが心配されます。

山井議員は、国会審議の状況などを交えて解説され、消費税増分はすべて社会保障費に充てることや介護・障がい福祉職員の処遇改善を進めることなどを求めていることを報告されました。

地域で安心して暮らせる

切れ目のないサービス提供

国では、二〇二五年を目途に、地域における医療、介護、予防、生活支援サービス、住まいを切れ目なく一体的に提供する体制として地域包括ケアシステムの構築を推進しています。高齢化の進展は都市部と町村部の差など地域差があり、地域包括ケアシステムは市町村や都道府県が地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

地域包括ケアシステム構築に

高齢化が進む中で制度の利用者が増え、財政的にも厳しくなっているのは事実です。そのため、介護や子育てなどの社会保

国では、二〇二五年を目途に、地域における医療、介護、予防、生活支援サービス、住まいを切れ目なく一体的に提供する体制として地域包括ケアシステムの構築を推進しています。高齢化の進展は都市部と町村部の差など地域差があり、地域包括ケアシステムは市町村や都道府県が地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。

また、在宅ケアのための人材確保も難しい状況もあり、将来、不足することが懸念されます。

地域包括ケアシステム構築に向けて、県はどのように市町村を支援し取り組むのか、介護、医療の人材確保にどう取り組むのか、議論が必要です。



講演後、関係者と懇談する山井議員

角とまこ

これまでの取り組み



県議会議員となつて7年余り、この間に取り組んできた角ともこの活動を報告します。

未来に夢膨らむ 子どもたちのために

県議会議員として取り組んできた大きな課題のひとつに、子どもを取り巻く環境の改善があります。いじめや不登校、児童虐待など子どもが抱える問題は様々にあり、早い段階で対処しないと深刻な問題に発展する危険性もあり、対策を求めてとり上げてきました。

ネット依存で子どもが危ない

インターネット急速な普及、ケータイ・スマホの利用の拡大は小さな子どもたちまで及び、近年その利用による発達、成長への影響、さらにはネットを通じたいじめや援助交際など深刻な問題に発展するものもあり、早急な対策が求められています。この問題を質問で取り上げ、学校や家庭、地域、さらに

は社会全体での取り組みや啓発など対策を求めてきました。生徒がネットの問題など調べ、それを後輩などに教えていくことなど取り組みが広がってきています。



子どもの心の問題に寄り添う

いじめが原因で不登校になったり、成人しても引きこもりになっていく問題もあり、子どもたちが抱える悩みや不安などへの対応として、学校の相談体制の充実や、地域や行政など社会全体の支援の体制づくり

を求めて再三質問に取り上げてきました。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員の配置など支援体制が整いつつあります。

子どもを育む環境の整備

少人数学級の拡大、市民性を育む教育の実施、高校芸術科特に書道教諭の確保など、教育の充実に向けて質問に取り上げてきました。これらの課題の解決に前進しつつあります。

また、「情緒障害児治療施設」の早期の設置を取り上げた結果、「児童心理療育センターみらい」が設置されました。



県外調査で特別支援学校を見学

誰もが笑顔で暮らせる しまねづくり

エネルギーのベストミックスは

本年2月議会に、8万人以上の署名を集めて「島根県エネルギー自立地域推進基本条例」制定の県民請求がありました。この採択に取組みましたが、残念ながら否決となりました。原発に頼らない社会の実現には、再生エネルギーの活用を進め、地域にとってベストミックスのエネルギー供給体制をつくっていくことです。

ワークライフバランスの推進

職場における仕事の質の向上と環境の改善を行い、ゆとりある仕事と生活を楽しむ生活環境を作るため、ワークライフバランスの取り組みを求めてきました。

公共事業入札参加資格の加算項目に「しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）」を加えることを提案、県の土木関連入札に取り入れられ、これを契機に「こっころカンパニー」は223社にまで増えました。



医療職の皆さんと意見交換

安心の地域医療の確保に

安心して医療がうけられる地域にするには、医療従事者の確保が大きな課題です。

特に看護師確保については、県内就職を促す一つの手段として、修学資金の貸し付けの充実や利用されやすい修学資金にするなど見直しに取組みました。また、離職を防ぐ取り組みとして、処遇改善など職場環境改善の取組みとして、医療クレークの導入支援のさらなる充実や(仮)医療勤務環境改善支援センター事業に早急に取り組むことを求めています。